

平成 30 年度

北近畿地域連携センター研究助成（地域研究プロジェクト）

採択課題 大学 IR 活動と地域協働型教育

研究課題名：大学 IR 活動と地域協働型教育

研究代表者（申請者）：芦田信之

共同研究者：佐藤恵、佐藤充

研究経費：20 万円

研究成果の概要：

北近畿地域連携センター研究助成（地域研究プロジェクト）報告書としてまとめた。大学 IR 活動について、アメリカの事例、日本での大学 IR 活動を他の大学の事例をまとめ、本学での大学 IR 活動について、組織形態、行うべき業務を列挙しながら、本学での地域協働型教育としての学生教育との関わりについて論を進めた。合わせて 2019 年度より開講される社会調査演習の授業計画と教材作成を行った。（別ファイルにて提出）

1. 研究開始当初の背景

多くの大学に存在する IR 室が本学にはなく、学生の生活実態や学業、就職支援などの調査はそれぞれの委員会業務となっている。このような体制では全体としての情報活用および共有が困難である。また、本学では、社会調査士資格のための演習教科として「課題発見から調査・分析・まとめ」の一連のカリキュラムを考え、演習におけるシラバスを考えていく中で、参考となる事例集の必要性を感じた。地域経営研究では対象がピンポイントになり個別事例になりがちである。地域住民のニーズを把握し、課題として明確化するための方法論は、社会調査方法として体系化されているが、地域のフィールドワークを通して知りえた課題を解決する過程として、仮説を立て検証する社会調査手法を、演習を通して身につける必要があると考えるに至り、大学 IR 組織を立ち上げることを提案し、その準備のための活動を地域研究プロジェクトで行うこととした。

2. 研究の目的

持続可能な大学運営、大学教育の質の保証

3. 研究の方法

全国の大学の IR 活動の目的や事例を文献調査・ネット調査と直接ヒアリング調査にて集め、IR 活動の実態把握をおこなった。

4. 研究成果と今後の課題

2019 年度より、大学組織として自己点検・評価委員会の下部の大学 IR 専門委員会を立ち上げることができた。

2019 年度より開講される「社会調査演習 I・II」の授業計画と授業内容の検討をおこない、開講準備ができた。

5. 主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書、知的財産権、テレビ出演、新聞掲載、HP 公開など）

なし

6. 参考文献

別ファイル「北近畿地域連携センター研究助成（地域研究プロジェクト）報告書」に記載

北近畿地域連携センター研究助成（地域研究プロジェクト）報告書

採択課題 大学 IR 活動と地域協働型教育

はじめに

大学は大学認証評価を受けることが義務付けられ、また、公立大学の法人組織においては毎年、中期目標に従った年度計画の策定が設置者より求められている。これらの目的は、自己点検・評価を行い、それを改善につなげることにある。

大学 IR（インスティテュートリサーチ）活動は本来、大学の安定した経営基盤と教育・研究の質を向上させることにあり、大学 IR 活動によって認証評価や年度計画の資料作成の準備が容易となることや、大学の特色づくり・生き残り戦略として多くの大学が IR 室を設置している。

加えて、大学はいま、地域社会からのさまざまな要請に応えるべく、積極的に外部組織と連携・協働を図り、教育・研究だけでなく社会に貢献できる機能の拡充を求められている。文部科学省は、2012 年 6 月に「大学改革実行プラン」を公表し、「地域再生の核となる大学づくり（COC 構想）」を打ち出し、2013 年度には採択制補助事業として「地（知）の拠点整備事業」を導入、大学が地域の中核的存在として機能することを、具体的に求めている。自治体を中心に地域社会と連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献を具体的に進めることで、地域が持つ課題解決を支援し、地域社会を活気づける、まさに「地域創生」の一翼を担う存在であることが、大学に求められることとなったのである。

本学は、その理念に「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」とし、地域経営演習・地域経営研究を通して、学生が地域課題と向き合い、地域の諸団体や市民と協働して、その課題の解決策を探ることを教育の柱とする地域協働型教育を推進している。そのためには学生の育成のための総合的な施策が必要であり、計画と実施およびそのチェック機能が必要である。

しかしながら、多くの大学に存在する IR 室が本学にはなく、学生の生活実態や学業、就職支援などの調査はそれぞれの委員会業務となっている。このような体制では全体としての情報活用および共有が困難である。また、本学で 2019 年度から開講される社会調査演習（社会調査士資格のための演習教科）の授業計画を立てる中で「課題発見から調査・分析・まとめ」の参考となる事例集の必要性を感じた。地域経営研究では地域住民のニーズを把握し、課題として明確化するための方法論は、社会調査方法として体系化されているが、対象がピンポイントになり個別事例になりがちである。地域のフィールドワークを通して知りえた課題を解決する過程として、仮説を立て検証する社会調査手法を、演習を通して身につける必要があると考えるに至った。これらのことは、大学運営そのものにもあてはまり、大学がおこなう各種の調査を有機的に統合し、大学の意志決定を支援する組織の重要性を考えるに至った。これらの活動を有機的に行うために大学 IR 組織を立ち上げることを学内に広く提案し、その準備のための活動を地域研究プロジェクトで行うこととした。

目次

はじめに

1. 大学 IR 活動とは
 - 1-1 アメリカの事例
 - 1-2 日本での大学 IR 活動
 - 1-3 大学 I R コンソーシアム
 2. 他大学の事例
 - 2-1 山形大学の事例
 - 2-2 佐賀大学の事例
 - 2-3 新潟大学の事例
 - 2-4 ヒアリング調査
 - 2-4-1 流通科学大学
 - 2-4-2 金沢大学
 - 2-4-3 奈良県立大学
 - 2-5 その他 大学 IR 活動との関連
 3. IR 活動を進めるにあたっての注意点
 - 3-1 個人情報保護
 - 3-2 情報倫理
 - 3-3 大学 IR 活動の要点
 4. 公立大学法人 福知山公立大学 IR 専門委員会設立に向けて
 - 4-1 本学各委員会で行われている調査
 - 4-2 組織と活動
 5. 本学での学生教育との関わり
 - 5-1 大学で社会調査士を養成する意義 佐藤充
 - 5-2 学生による社会調査事例 佐藤恵
 6. 社会調査演習の授業計画と教材作成
 7. 資料
 1. 公立大学法人福知山公立大学 IR 専門委員会 (内規)
 2. 社会調査士【G 科目】社会調査を実際に経験し学習する科目のガイドライン
 3. 社会調査演習の概要と授業計画
 4. IR センターを持つ大学一覧
 8. 参考文献
- 注) ネット上で公開されている資料の URL は本文中に併記した。

5-1、5-2 以外の章についての文責は芦田である。

1. 大学 IR 活動とは

大学の IR 活動は大きく分けると大学の本務である教育・研究・社会貢献から教学 IR・経営 IR・社会貢献 IR の 3 つの業務に分かれる。これに学生の教育環境を整えるための学生生活調査・教育ポートフォリオなどが加わる。ほかにエンロールマネジメント (EM) という言葉が使われることがあるが、これは「学生が大学に入学し、在学し、卒業するまでのフローを検査・調査し、管理しようとする IR 活動と企画機能」のことで、教学 IR として扱うこととするが学生獲得から施設、カリキュラム、クラス配置、教員配置などの教学上のマネジメントの意思決定や財政基盤の経営 IR も含まれている。

1-1 アメリカの事例

大学 IR 活動は、アメリカでの大学運営において、地方の人口減少と高騰する学費により学費の安い大学へ学生が流れるなど学生獲得競争が激化して、大学間格差ができて優秀な教員を獲得・維持が困難な状況が生まれる現状に対し、大学経営に戦略的生き残りをかけた Institutional Research として広まった。IR 業務については、担当部局が複数あり、どこまでが IR 活動の対象かについて様々な議論があるが、図 1 に示す業務が含まれている。

<p>学内業務 通常業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在学者管理の分析 ・ Cohort (入学年次別) 分析 ・ Retention (継続在籍率) 分析 ・ 卒業率に係る分析 ・ 履修コースの設定及び登録状況 ・ 学生の満足度調査 ・ 学内調査の設計・実施 臨時業務 ・ 学習成果の測定・分析 ・ 財務分析及び収支予測 ・ 教員の配置及び給与に係る分析 ・ 戦略(事業)計画 ・ 教育プログラム(コース)の評価 ・ 外部評価 ・ 内部コンサルティング ・ ベンチマーク 	<p>外部への説明責任 通常業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生納付金に係る情報収集・分析 ・ 大学年鑑 ・ 主要業績評価指標 ・ クラスサイズ分析 ・ 機関報告書 ・ 認証評価報告書 ・ 連邦の高等教育機関情報 ・ NFS データ収集 臨時業務 ・ 補助金団体への報告書 ・ 大学ランキング・データ ・ その他の機関情報
--	--

図 1 主な大学 IR 活動

またこれらの業務を遂行するにあたっての注意点は、以下のとおりである。

- (1) 学生の学習成果の評価. 学生のアウトカム調査 Student outcome research
学生のアウトカム評価は、学士課程教育の評価ではなく、改善のためという視点が重要
- (2) カリキュラムと学生サービス Curriculum and services 同じく、改善のためのレビュー
- (3) データの分配、情報提供、報告書作成 IRは大学の活動のデータ収集、分析、評価
- (4) 大学評価・アカウンタビリティの支援外部機関への報告
- (5) 競合機関の分析 Analysis of competitor institutions
- (6) 卒業生の労働市場分析

- (7)プログラムの検討（見直し）
- (8) 予算および財政計画策定
- (9)戦略的學生募集管理 Enrollment management

大学 IR 活動は潜在的な志願者の動向分析や入学者予測さらに学生の追跡調査 (tracking) などの学生調査も IR の活動になると考えられる。近年アメリカの大学 IR にとって、学生調査は重要性を増し、大学評価の重要な役割を果たすようになっている。

1-2 日本での大学 IR 活動

日本の 18 歳人口は 1992 年に 205 万人でピークとなり、その後は減少基調で推移するなか大学数は増加した。18 歳人口は 2009 年以降は 120 万人前後で 横ばいになり、大学学法人にとって厳しい状況が続いている。2018 年からは 18 歳人口が減りはじめ 2031 年には 100 万人を割り込むと予想されている。すでに帝国データバンクのレポートによれば私立大学法人の約 4 割が赤字経営であり、既に定員割れの私立大学は約 39.4% にのぼるが今後さらに増えていくこと懸念され学生数の減少に伴い、規模縮小のみならず統合や再編破綻により淘汰される私立大学も出てくるものと思われる。

大学経営の健全化を目指すために、日本私立大学協会附置の私学高等教育研究所がまとめた高等教育における IR (Institutional Research) の役割 (2011 年 1 月) の指針や平成 24-25 年度文部科学省大学改革推進委託事業「大学における IR の現状と在り方に関する調査研究報告書」がまとめられた。

1-3 大学 IR コンソーシアム <http://www.irnw.jp/>

2018 (平成 30) 年 12 月 1 日現在、全国の国公立 54 大学が加盟(国立 11 大学、公立 7 大学、私立 36 大学)し、大学 IR 学生調査ネットワークの構築と活用、連携大学間における IR ネットワークシステムの構築、IR ネットワークを活用した相互評価とベンチマーキング、IR 人材育成のためのワークショップ事業をめざしている。共通の学生調査と教務データとを統合したデータをシステム上で共有し大学間を超えた質保証を目指す。クラウド型データベース (IRiS) の利用により相互評価もウェブ上で可能である。コンソーシアムの役割として、共通の学生調査を実施し、日本の高等教育機関のある種のベンチマークを作成すること、共通データを用いた相互評価により、各大学の特徴をデータから示すことを可能とすること、上記の機能を可能とするシステムの提供と運用、大学における IR 人材の育成、コンソーシアムが所有するビッグデータの分析による IR 研究を大学間の自発的な取組として進展させることが挙げられる。

2 他大学の事例

2-1 山形大学の事例

山形大学では学内に散在する各種データを IR 業務で有効活用するため、部局や部署の壁を越えて「大学のもの」として使うため、以下の規程を策定した。国立大学法人山形大学 IR 情報データベースに係る情報保護管理規程 (H18.4 月制定、H27.3 月までに計 6 回改正) IR システムに集約するデータを保有または管理している部署を明確化し、収集するデータの範囲や収集方法等を明記している。

URL:<http://www.yamagata-u.ac.jp/reiki/new/act/frame/frame110000126.htm>

国立大学法人山形大学 IR システムマネジメント規程 (H26.9 月制定、H27.3 月改正) IR システムの運用に係る学長、理事、部局長等の責任を明確化し、情報提供及び活用に向けて協力することを明記している。

URL:<http://www.yamagata-u.ac.jp/reiki/new/act/frame/frame110001750.htm>

山形大学の IR システム構成図を図 2 にしめす。

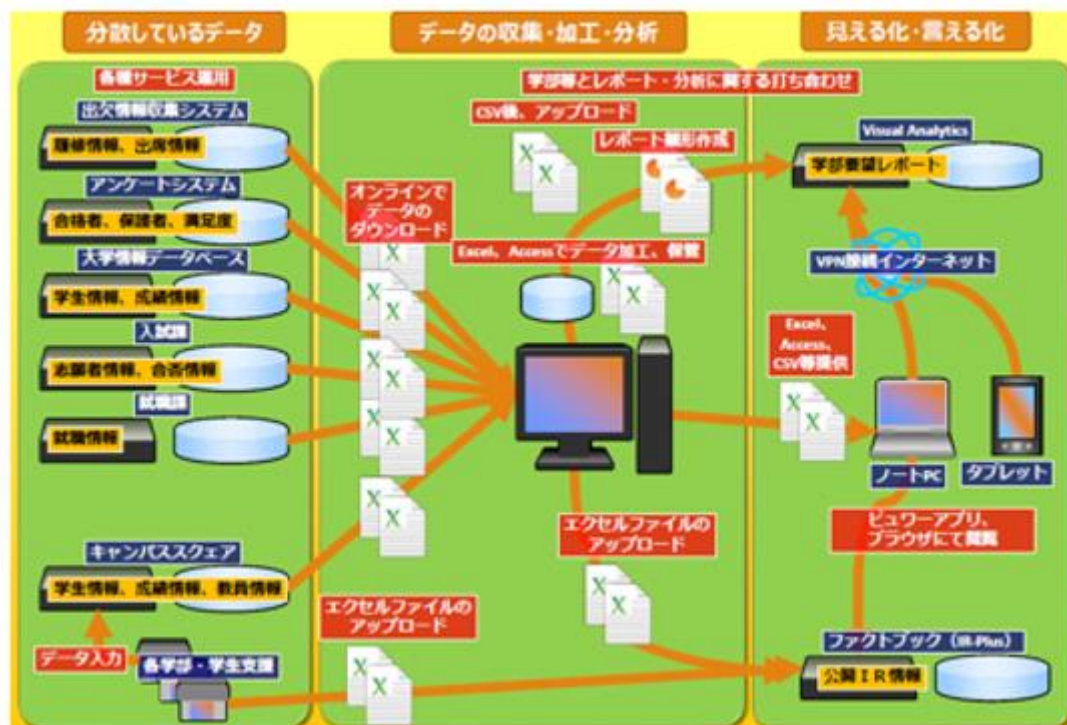


図 2 山形大学の IR システム構成図

山形大学では、データのエンドユーザーである部局等との「信頼関係」を構築することを重視し、揺籃期、安定期までは、事業のスピードが落ちても、「信頼関係」(信頼度)を落とさないことを強く意識し、そのうえで、部局及び全学的に所在するデータのうち「必要なものを必要な分だけ」を収集し、「無駄な仕事を双方に増やさない」ことで IR 活動を持続的で効果的な事業にすることとしている。

2-2 佐賀大学の事例

佐賀大学版 IR の特徴として、学長主導で、IR 室は学長直下に置き、PDCA サイクルの支援組織として全学的な教職協働組織を立ち上げた。図 3 に佐賀大学版 IR の体制を示す。このとき以下の 4 つの視点を大切にしたいという。

- ・ 「経営基盤」「教学」「学術」「社会貢献」からのアプローチ
- ・ 機能先行主義「機能させる」ことを最優先⇒ システム先行型ではない
- ・ 多面的な評価 Q I (Quality Indicator) の考え方を援用
- ・ 影響機能の重視

佐賀大学版 I R の最も重視する機能 2

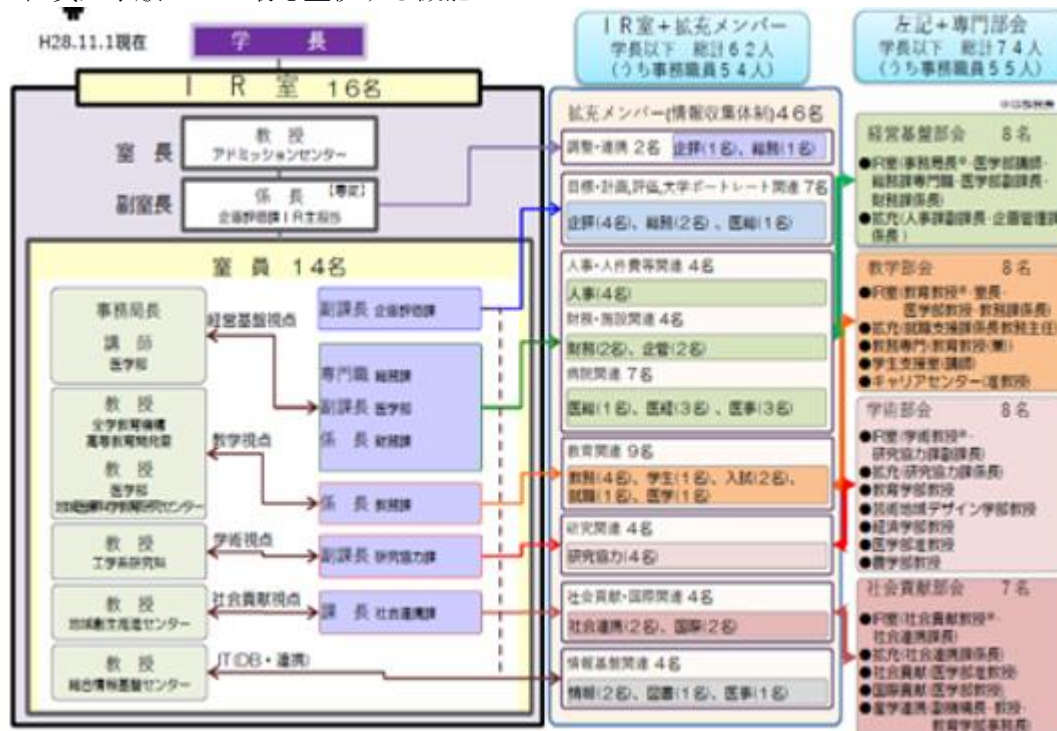


図3 佐賀大学版 I R の体制

また、佐賀大学の I R 室の業務を進めるうえで、分析の目的は、物事の真理を追求することではないとした。まず、普段の問題意識を可視化することからはじめ、強み・課題や傾向の可視化（現状把握）により、取組や改善を支援し、気づきや改善の「きっかけ」を提供することとし、データ分析の考え方も厳密性には固執せず、分析の単位は「学科」として、当事者意識をもたらすことが重要と考えた。

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/04/07/1369169_05.pdf

2-3 新潟大学の事例

新潟大学では、附属施設として経営戦略本部をもち、その内部組織として IR 推進室、評価センター、広報センター、男女共同参画センター、教育戦略統括室があり、IR 業務は学長の直轄でニーズ把握、調査分析をおこなっている。特徴としては、教育 IR、経営 IR、地域貢献 IR などが統合化されて、広報活動や大学評価とのデータ連携が図られていることである。

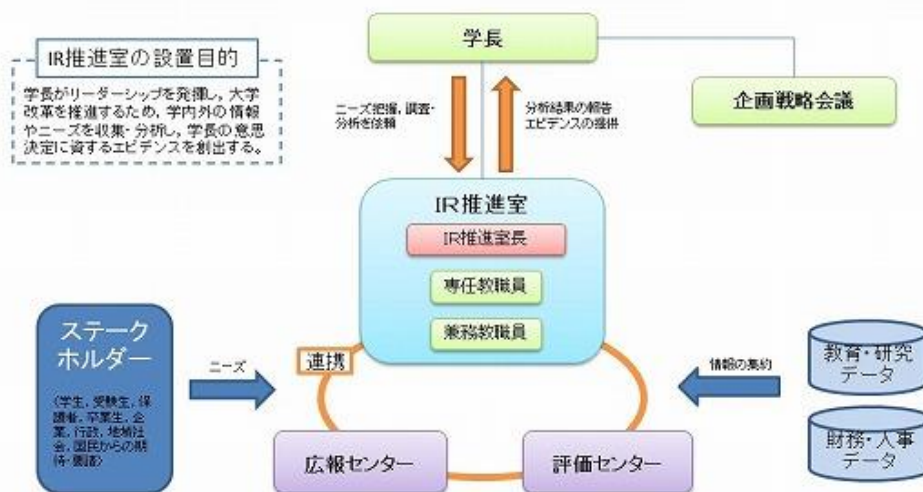


図4 新潟大学の IR 推進室

2-4 ヒアリング調査

地域研究プロジェクトの一環として以下の大学の IR 活動のヒアリングを行った。

2-4-1 流通科学大学 大学としての IR の位置づけとしてエンロールマネジメントを志向し、定期的に点検・評価し、高等教育機関としての質を担保するために、IR を自己点検・評価と認証評価のプロセスの中に位置づけ、事務局 IR をおこなっている。

事務局 IR として自己点検・評価のプロセスを整理して、収集するデータリストを評価基準別と関連部署別に作成し、認証評価に備えている。また、教学 IR として過去 15 年分の新入生アンケートを基に、大学の強みとして「**就職に強い**」は**継続できるか**との近年の売り手市場で競争優位ではなくなっている就職状況と入学生の就職への意識を調べたところ入学者の就職への意識が低下していることがわかり、未来発見カリキュラム(1 年次)を導入し、キャリア科目履修の促進に努めている。これらのエビデンスがアドミッションポリシーや入試方式、広報戦略を考える基礎となっているとのことである。

また、2015 年度においては、除籍・退学防止対策として日本人および外国人留学生の教務結果を含めた調査をおこない特性要因図(不本意入学、目的意識、健康上、学費、人間関係、進路変更、生活貧窮度 奨学金から アルバイト・課外活動との関係、住居環境、単位取得状況など)を作成している。

2-4-2 金沢大学 金沢大学では改革の第 1 ステージとして「学域学類制のもとで学生が自己の適正・資質を見極めながら学ぶ環境の整備」と第 2 ステージ「金沢大学グローバルスタンダード (KUGS) を基軸とする教育カリキュラムの再構築・学生の主体性を涵養する

カリキュラム・教育方法・学習支援環境の統合をめざした IR 活動がなされている。大学の目標・計画に照らした現状把握において、特に教学 IR として成績評価の公平性担保を目的とした専門分野分属への影響について調査された。方法として、成績分布 GPCA の相対評価制度の導入検討のため、英語 1 (コミュニケーション、ライティング、リスニング、リーディング) の調査では学習グループ (クラス間) で不利益の可能性が示唆された。

2-4-3 奈良県立医大 奈良県立医大は地域医療の拠点として大学の中期計画をもとに IR 活動がなされている。地域貢献、教育、研究、診療、まちづくり、医師の地域偏在などを調査するために、教務システムにない情報も取り入れて、卒業生についての分析、緊急医師確保入学枠と県内受験生についても調べられた。

2-5 その他の IR 活動の参考事例

大学 IR 活動は大学に共通することは多いが、国立大学、公立大学、私立大学など設立主体によって、いくらか方向性が異なっているので、そのまま比較できること、できないことがある。福知山公立大学として参考になるものとして公立大学協会がデータを取りまとめている公立大学ファクトブック (<http://www.kodaikyo.org/?cat=28>) (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/031/siryo/_icsFiles/afieldfile/2010/04/22/1292935_2.pdf)

公立大学の経費規 (http://www.kodaikyo.org/wp/wpcontent/uploads/2015/08/26b_7.pdf) などの資料が参考になると思われる。

大学の IR 活動の原点は、文部科学省の高等教育局大学振興課大学改革推進室の施策の一環であり、文部科学省のホームページにその方向性がみてとれる。

http://www.mext.go.jp/result_js.htm?q=IR&search=x&r=1%3Akoyoiku&p=1&c=10&o=0#resultstop

また、巻末に資料 4 「IR センターを持つ大学一覧」を挙げているので、それぞれの IR 活動を閲覧することができる。ただし、調査内容は多くの大学において内部資料となっていることが多く、公開されていることは広報活動に関係したことが多い。

3. IR 活動を進めるにあたっての注意点

IR 活動として情報を集める際に注意しておかねばならないこととして、情報主体である学生、教職員またあるときは地域住民の個人情報の保護と情報を集める目的・方法・分析結果の利用における情報倫理の問題である。広い意味では個人情報保護は情報倫理に含まれると思われるが別の節として記述する。また、これらの注意事項と他大学の事例を参考にしながら、第 3 節にて大学 IR 活動の要点としてまとめる。

3-1 個人情報保護

平成 15 年に発布され、その後改正された「個人の保護に関する法律」において、「特定の個人を識別することができるもの」が個人情報であるとされている。

第三条 (個人情報の保有の制限) では、独立行政法人等は個人情報を保有するに当たり、

利用目的をできる限り特定すること、第九条（利用及び提供の制限）においては、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、または提供してはならない、といったことが定められている。第九条第四項では、専ら統計の作成または学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるときは、利用または提供は認められている。

原則として、事前に利用目的を明示せずに収集した個人情報の利用または提供は、学内的にも難しい現状がある。

米国における学生データの取り扱いについては、連邦政府から以下の規制がある。

FERPA (Family Educational Rights and Privacy Act)

https://en.wikipedia.org/wiki/Family_Educational_Rights_and_Privacy_Act

1974年に制定された「家族教育権とプライバシー法」のガイドラインに厳密に準拠することが教育機関に要求されている。親が自分の子の教育記録を入手できることを保証し、また、親の同意なしに他人がこれらの記録を入手できないように制限することにより、親と子のプライバシーの権利が保護されることを保証している。

URL : <http://www2.ed.gov/policy/gen/guid/fpco/ferpa/index.htm>

学内データのアクセス権限については、ケースバイケースであり、例えば戦略計画の文脈の中でデータアクセス権が学長、副学長、学部長、学科長で異なるなどとしている。学内規程というよりは、戦略計画の活動の中で、執行部が約束事として取り決めることになっているのが一般的のようである。

3-2 情報倫理

情報倫理といえば、ネット-モラルとしての情報通信社会において必要とされる道徳やモラル、情報モラル、情報マナーやセキュリティ、プライバシー、知的財産権、表現の自由などの問題点があげられる。大学 IR 活動はデータを収集し、活用するためのデータ加工・分析、データの可視化等一連の電算処理が必要であり、正しい統計手法の選択と処理が必要である。また、データの保管管理におけるセキュリティ対策が必要である。これらの業務では高い専門性が求められ、専門職としての IR 室の設置が求められる。

3-3 大学 IR 活動の要点

各種指針や調査、他大学の事例を基に大学 IR 活動の要点および業務としてまとめると、以下のような点が挙げられる。

1. 理事長・学長等法人執行部の直轄組織
2. ステークホルダーとの信頼関係の構築
3. 学生のエンロールマネジメント業務
4. 研究業績・地域貢献活動のデータ集約
5. 財務経営戦略のための資料作成
6. 中長期計画・年間計画・大学評価にむけた資料準備

4. 公立大学法人福知山公立大学 IR 専門委員会設立に向けて

本学の組織

先に述べたように、本学には IR 活動に関して専門の部局がなく、教授会にある各種委員会において種々の調査・分析がなされている。また、大学評価に関しては大学基準協会による第三者評価をうけている。この際、総務企画・財務グループによって各委員会へ基準評価項目への作文を依頼し、エビデンスとなる資料を準備している。

2019 年度 4 月から自己点検評価委員会の下部組織として IR 専門委員会の設置を予定している。この委員会は 2020 年度以降、下部組織ではなく大学設置の常設委員会または事務局内の IR 室としての設置を行い、従来、各委員会で行われていた大学運営に関する調査・分析を一元的に管理できる体制を目指している。



IR 専門委員会の設立にあたり内規の作成をおこなった。巻末に資料 1 公立大学法人福知山公立大学 IR 専門委員会（内規）案を付記する。

5. 本学の学生教育との関わり

地域協働型教育と社会調査士資格

本学の教育の特色として、「フィールド研究重視の実践的教育システム」、「地域協働型教育研究」を全学・全学年で展開することにある。地域づくりや地域の創り直しには多様な主体との連携・協働が必要であり、合理的かつ効果的に推進するには、専門的な知見や知識の総合化が必要である。さらに、地域ニーズや住民意識を把握する上で社会調査の知識・技術の習得は不可欠である。

社会調査は、「ある事象についてデータを用い（事象を数量化、記述化し）、データから客観的事実を見出し（数量を正しく解析し）、最終的な結果を社会に還元する（解析を社会に役立てる）ということ」である。学生にとっても学生の生活実態や学業、就職支援などは自分らの生活課題であり、主体者として意見を集約し大学改革に役立てるという能力を身につける必要がある。

5-1 大学で社会調査士を養成する意義

佐藤充

福知山公立大学（以下、本学と略す）は、2016年4月の開学以降、地域との連携による実践的な学修に全学年で取り組む。本学の特徴的な学びとして、地域協働型教育が掲げられ、「地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財」の養成を目指し、「地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラム」を編成する点が示されている。

本学の地域協働型教育は、「フィールド研究重視の実践的教育システム」と呼ばれるように、フィールドワークに重点が置かれ、地域への理解を深めるとともに、地域課題を検討する教育内容になっている。

こうした教育活動の核となるフィールドワークは、ある地域や集団を対象にして、さまざまな調査方法をミックスして、調査対象に関するあらゆるデータを集め、その対象を総合的に理解し分析するため方法である。それは、社会的な事象に関するさまざまなデータを収集・分析する社会調査における一つの手法であり、社会に関するさまざまな問題を研究するプロセスの一部を構成するものである。（岸・石岡・丸山 [2016]）

学生がこのようなフィールドワークを行うには、社会調査の考え方やその技法に関する理解が不可欠になる。社会調査は、「社会的な問題意識に基づいてデータを収集し、収集したデータを使って、社会について考え、その結果を公表する一連の過程」と定義される。（大谷ほか [2013]）それぞれの学生には、調査の方法や分析の技法などに関する知識・技能を身につけるために、社会調査の学習が強く望まれている。

本学では、社会調査を企画・実施する基礎的な能力の養成を目指して、一般社団法人社会調査協会が授与する「社会調査士」資格を習得するための標準カリキュラムに対応した科目

が置かれている。同カリキュラムは、「A：社会調査の基本的事項に関する科目」、「B：調査設計と実施方法に関する科目」、「C：基本的な資料とデータの分析に関する科目」、「D：社会調査に必要な統計学に関する科目」、「E：量的データ解析の方法に関する科目」、「F：質的な分析の方法に関する科目」、「G：社会調査の実習を中心とする科目」の6領域によって構成される。表1は本学における該当科目を示したものである。

<表1 社会調査士取得のための標準カリキュラム対応科目（2017年度以降入学生）>

領域	本学の該当科目	
A	社会調査論	2年前期
B	地域経営演習Ⅰ・Ⅱ	1年前後期
C	情報処理演習Ⅱ	1年後期
D	統計学	2年前期
D	医療統計学	2年後期
E	数学応用	2年後期
F	社会調査特論	2年後期
G	グローバル特講（社会調査演習Ⅰ・Ⅱ）	*2年前後期

*社会調査演習Ⅰ・ⅡはA・D受講が必要なため3年次受講となる

（福知山公立大学「履修のてびき 2019」より作成）

このような社会調査士資格に対応した科目群の履修を通して、各学生にフィールドワークに必要なスキルを習得させるとともに、リサーチリテラシー（事実や数値を正しく読み取る能力）や批判的思考を涵養させることが期待できる。

【参考文献】

大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋編 [2013] 『新・社会調査へのアプローチ - 論理と方法 - 』（ミネルヴァ書房）
 岸政彦・石岡丈昇・丸山里美 [2016] 『質的社会調査の方法 他者の合理性の理解社会学』（有斐閣ストゥディア）

5-2 学生による社会調査事例

佐藤 恵

これまで筆者が本学の演習講義で実施した調査のうち、2つの例について述べる。1つは、1回生全員が受講する基礎力演習で、もう1つは2回生全員が履修する地域経営演習で行った。

演習の目的は、構造化質問紙を用いたアンケート調査の作法と、得られた結果の分析手法の学修である。また、個人情報保護への理解や調査参加者への配慮を促し、倫理審査申請へと導いた。

1. 福知山公立大学学生の「福知山 LIFE の満足度調査」

2016 年度後学期の基礎力演習で、本学学生の生活満足度について調べた。具体的には、13 人が 4 グループに分かれ、食生活・交通・アルバイトと娯楽に着目した。グループごとに質問項目を作成。それらから質問紙を設計した。対象は本学の全学生である。2～4 回生はゼミ担当教員に、一回生は基礎力演習の担当教員に協力を要請した。

調査の結果は、学生が年度末の成果発表会で報告した。たとえば、本学学生のアルバイト収入の平均月額是全国平均の約倍であり、アルバイト料が高いほどその満足度が高いとの結果が得られた。その一方で、バス通学の少ない本学学生に、バスに関する意識調査項目を設計する”失敗”も経験している。学生からは、調査対象に対する事前の調査の重要性を学んだとの意見が述べられた。

2. 福知山市の 4 中学校区在住の「高齢者の医療と健康に関する調査」

2018 年度前期の地域経営演習で、65 歳以上 74 歳以下の高齢者の医療と健康について調査した。対象は、福知山市の南陵、大江、夜久野および三和の各中学校区の住民である。6 人が 3 つのグループに分かれ、運動習慣・通院行動と服薬行動について仮説を立て、質問紙を設計した。また、地区の特徴を把握するために、現地訪問も実施した。福知山市からの協力を得て、4 地区の当該住民から計 600 名を無作為抽出し、郵送による質問紙調査を実施した。計 229 名から回答を得て、現在分析中である。これまでに、運動習慣に地域差が検出されるなどの結果が得られている。年度末を目途に福知山市に報告書を提出する予定である。

6. 社会調査演習の授業計画と教材作成

本プロジェクト研究は、大学 IR 活動の推進という大きな目的があると同時に 2019 年度から開講される「社会調査演習」の授業準備という小さな目的も含んでいる。第 4 章で述べたように、大学の理念として「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」をかかげ、教育スタイルも 1 年次の地域経営演習から 3 年次の地域経営研究さらには卒業研究に至るまで、一貫した地域協働型教育を掲げている。そして、社会調査協会の認定による社会調査士資格を教育カリキュラムに取り入れている。

2019 年 3 月 20 日付けで、社会調査協会より本学で開講する科目について A~G 科目のすべて認可を受けることができた。これにより、本学学生は規程の科目を履修することにより、3 年修了時に資格予定者（キャンディデート）となることができ、もちろん 4 年次での単位取得でも卒業時に申請することにより社会調査士の資格を取得することができる。社会調査士養成課程の締めくくりである「社会調査演習」について、もちろん、この教育内容は個々の卒業研究においても可能であるが、個別指導ではなく統一シラバスとしての授業が課せられているのでその授業計画が必須となる。(詳しくは 5 章を参照)

資料 2 社会調査士【G 科目】社会調査を実際に経験し学習する科目のガイドラインおよび資料 3 社会調査演習の概要と授業計画を巻末に付記する。

資料 1 公立大学法人福知山公立大学 IR 専門委員会（内規）案

（趣旨）

第 1 条 この内規は、公立大学法人福知山公立大学自己点検・評価委員会の下での IR（Institutional Research*）専門委員会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第 2 条 委員は、本学の教員 3 名以上をもって組織する。

2 その他委員長が必要と認める者を置く。

（委員長等）

第 3 条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、教授会の議を経て学長が任命する。

3 委員長以外の委員については、学長が任命し、教授会に報告する。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

（任期）

第 4 条 委員長及び委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

2 前項に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（所掌事項）

第 5 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

（1） 教学 IR の運用に関すること。

（2） その他教学 IR の運用に関し学長が必要と認めること。

（会議）

第 6 条 委員会は、委員長が招集し議長となる。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、第 2 条に規定された者のほか必要と認める者を会議に出席させることができる。

（事務）

第 8 条 委員会の事務は、学務・学生支援グループにおいて処理する。

（内規の改廃）

第 9 条 この内規の改廃は、教授会の意見を聴いた上で学長が行う。

附 則

この内規は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

*大学の経営改善や学生支援、教育の質 向上のため、学内データを収集・分析し、改善施策を立案、施策の実行・検証を行うと いった広範な活動を指す

資料 2 社会調査士【G 科目】社会調査を実際に経験し学習する科目のガイドライン

＜授業の内容＞

調査の企画から報告書の作成までにまたがる社会調査の全過程について、体験を通じて学習する科目で、中心となるものは量的調査あるいは質的調査のどちらでもよい。調査の企画、仮説構成、調査項目の設定、質問文・調査票の作成、対象者・地域の選定、サンプリング、調査の実施（調査票の配布・回収、面接等データ収集）、インタビューなどのフィールドワーク、フィールドノート作成、エディティング、集計、分析、仮説検証、報告書の作成。また、実際にアプリケーション・ソフトを利用した量的データの統計的分析の実習、もしくは、質的データの分析ないし事例研究を行う実習を含む。

（90分×30回相当）

＜確認項目＞

- ア) 調査プランの 1～7 の項目の記述が、具体的かつ十分な説明であること。（「特になし」「開講時に学生と相談して決める」「テーマについては、調査にあたる学生グループに任せる」などといった記述は、説明に具体性が欠けており、明らかに説明が不十分である。）
- イ) 「社会調査」を経験する科目であること。（「社会（に関する／を）探求する）調査」を実施することが盛り込まれていれば可とする。）
- ウ) 調査の企画・設計から始まって、実査、データ分析、成果報告書の作成に至るまで、社会調査の全過程を一通り、実習を通じて体験的に学習する授業であること。（なお、二次分析の実習を主内容とする（現地調査を伴わない）場合でも、調査の企画・設計から成果報告書の作成までの調査の全過程が実質的に学べるのであれば、可とする。）
- エ) 共通のテーマを設定した授業であること。（共通のテーマを設定せずに、学生の卒論指導的な授業や学生個人の問題関心に任せる授業になっている場合は、認定できない。）

資料3 社会調査演習の概要と授業計画

授業の概要

1年次履修の地域経営演習や2年次履修の社会調査論および統計学の学びを踏まえて、調査の企画から報告書の作成まで社会調査の全過程についての演習を通して、社会調査の方法および分析方法を学習する。

内容としては、調査の企画、仮説構成、調査項目の設定、質問文・調査票の作成、対象者・地域の選定、サンプリング、調査の実施（調査票の配布・回収、面接等データ収集）、インタビューなどのフィールドワーク、フィールドノート作成、エディティング、集計、分析、仮説検証、報告書の作成等をおこなう。なお、受講要件として、2年次開講の社会調査論および統計学または社会調査論および医療統計学を履修し、社会調査士の資格を目指すもの（さらに、応用数学または社会調査特論が必要科目である）とする。

授業の到達目標

本演習は共通テーマとして、今年度は「地域課題と学生の役割」とし、大学が地域から求められているものを探り出すこととする。班ごとに共通テーマに沿ったテーマを設定し、アンケート調査を主に、質問票の作成から実施、回収、分析、報告の一連の作業を習得し、年度の最後にまとめとして発表を行うことができる能力を身につけることを到達目標とする。

授業計画

- 1.地域の特性を学ぶ（班構成）
 - 2.学生と地域の関係について話し合う（班構成）
 - 3.地域課題について考える（全体テーマを話し合う）
 - 4.目的とテーマを決める
 - 5.調査企画を立てる（年間スケジュール）
 - 6.調査項目を設定する
 - 7.仮説を立てる
 - 8.質問をつくる（倫理規定に反していないか検討する）
 - 9.選択肢を検討する
 - 10.調査票を作る
-
- 11.作成した調査票で予備調査を行ってみる。
 - 12.予備調査にて改善点を見つける
 - 13.対象を決める（サンプリング）
 - 14.アンケート依頼文を作成する。
 - 15.調査を実施する①
-
- 16.調査を実施する②
 - 17.データを入力する①

18. データを入力する②
19. 集計し、基本統計量を算出する。(平均、相関、回帰等)
20. グラフや表にまとめる①

-
21. グラフや表にまとめる②
 22. 各種クロス集計を行う
 23. 仮説検証をおこなう(各種検定法を使う)
 24. インタビューなどのフィールドワークをおこなう①
 25. インタビューなどのフィールドワークをおこなう②
 26. 報告書を作成する①
 27. 報告書を作成する②
 28. 発表用スライドを作成する。発表原稿を作成する①
 29. 発表用スライドを作成する。発表原稿を作成する②
 30. 発表会をおこなう

以上(90分 30回)

資料4 IRセンターを持つ大学一覧

国立大学

- 秋田大学評価・IRセンター
- 旭川医科大学 IR室
- 茨城大学大学戦略・IR室
- 宇都宮大学情報戦略・IR室
- 愛媛大学教育企画室(教学IR)
- 大阪大学 IRプロジェクト
- お茶の水女子大学教育開発センター(IR教学評価)
- 香川大学教育戦略室教学IR部
- 鹿児島大学企画・評価・IR室
- 岐阜大学 IR室)
- 九州大学インスティテューショナル・リサーチ室(旧大学評価情報室)
- 九州工業大学インスティテューショナル・リサーチ室
- 京都大学企画・情報部 IR推進室
- 熊本大学総合情報統括センター
- 埼玉大学情報企画室)
- 佐賀大学インスティテューショナル・リサーチ(IR)室
- 静岡大学 IR室
- 島根大学教育・学生支援機構教学企画 IR室
- 信州大学 IR室
- 千葉大学運営基盤機構 IR部門
- 筑波技術大学 IR推進室
- 電気通信大学 IR室

東京大学大学総合教育研究センター大学改革基礎調査部門
東京学芸大学教員養成開発連携センターIR 部門)
東京工業大学情報活用 IR 室
東北大学インスティテューショナル・リサーチ室
東北大学教育評価分析センター
徳島大学 インスティテューショナル・リサーチ室
長岡技術科学大学 IR 推進室
長崎大学インスティテューショナル・リサーチ (IR) 室
名古屋工業大学インスティテューショナル・リサーチ室
奈良先端科学技術大学院大学戦略企画本部 IR オフィス
新潟大学 IR 推進室
一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター
兵庫教育大学 I R ・総合戦略企画室
広島大学大学経営企画室
北陸先端科学技術大学院大学大学戦略・広報室
北海道大学総合 IR 室
宮崎大学 IR 推進センター
山形大学次世代形成・評価開発機構 IR 部門
琉球大学 IR 推進室
山口大学 IR 室
山梨大学大学教育センター

公立大学

大阪府立大学高等教育開発センター
京都府立医科大学臨床 IR センター
熊本県立大学教学 IR 室

私立大学

青森大学学習支援センターIR 推進室
桜美林大学大学教育開発センター情報評価・分析 (IR) 部門
大垣女子短期大学総合教育センターIR 推進室
川崎医科大学評価情報分析室
関西大学 IR プロジェクト
関西国際大学学長室企画課
関東学院大学 IR 推進室
九州保健福祉大学 IR 推進委員会
京都光華女子大学 EM ・ IR 部
杏林大学 IR 推進委員会
くらしき作陽大学高等教育研究センター
久留米工業大学 IR 推進センター
國學院大學ビッグデータ推進プロジェクト
国際医療福祉大学情報教育室・IR 推進室
四天王寺大学 IR ・戦略統合センター

芝浦工業大学教育イノベーション推進センターIR 部門

実践女子大学 IR 室

順天堂大学情報戦略・IR 推進室

昭和音楽大学総務部企画・IR 推進室

上智大学 IR 推進室

鈴鹿医療科学大学 IR 推進室

駿河台大学 IR 実施委員会

成蹊大学 IR 推進委員会

聖徳大学 IR 室

日本医科大学医学教育センターIR 室

日本福祉大学 IR 推進室

人間総合科学大学 IR 室

ノートルダム清心女子大学 IR センター

大正大学教育開発推進センター総合 IR 室

高崎商科大学 IR 推進委員会

中央大学学事部企画課 IR グループ

帝京大学高等教育開発センターIR 推進室

東京慈恵会医科大学教育センター

東京女子大学 IR 専門委員会

東京成徳大学企画・IR 室

東京電機大学 IR センター

同志社大学高等教育・学生研究センター

東北福祉大学 IR センター

東洋大学 IR 室

二松學舎大学大学改革推進部 IR 推進室

花園大学大学改革・IR 推進室

学校法人東筑紫学園 IR 推進室

広島工業大学資料・IR 部門

福山大学大学教育センター教学 IR 部門

武蔵野大学 IR 推進室)

立教大学大学教育開発・支援センター

立命館大学教育開発支援機構 IR プロジェクト

高等専門学校

阿南工業高等専門学校 IR・FD 推進室

7. 参考文献

1. 平成 24-25 年度文部科学省大学改革推進委託事業, 大学における I R (インスティテューショナル・リサーチ)の現状と在り方に関する調査研究報告書
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1347631.htm
2. 高等教育における IR (Institutional Research) の役割 (2011 年 1 月) 私学高等教育研究叢書日本私立大学協会附置私学高等教育研究所
https://www.shidaikyo.or.jp/ruihe/book/pdf/2010_p06.pdf
3. 大学 IR スタンダード指標集, 関東地区 IR 研究会 (監修), 松田 岳士, 玉川大学出版部, 2017/3/22
4. 大学の IR, 小林 雅之, 山田 礼子, 慶應義塾大学出版会, 2016/4/16
5. 大学の IR Q&A, 中井俊樹, 鳥居朋子, 藤井都百, 玉川大学出版部, 2013/9/14
6. 大学教員のためのルーブリック評価入門, ダネル スティーブンス, アントニア レビ, 玉川大学出版部, 2014/3/24
7. 大学生白書 2018, 溝上慎一, 東信堂, 2018/8/20
8. 社会調査の基礎, 社会調査士 A・B・C・D 科目対応, 篠原 清夫, 榎本 環他 弘文堂, 2010/2/1
9. 社会調査の応用, 量的調査編: 社会調査士 E・G 科目対応, 金井 雅之, 弘文堂, 2012/1/1
10. 紙を使わないアンケート調査入門, 豊田 秀樹, 東京図書, 2015/5/1
11. 質問紙調査と心理測定尺度, 宮本 聡介, 宇井 美代子, サイエンス社, 2014/9/1
12. 大学生の学びとキャリア, 梅崎 修, 田澤 実, 法政大学出版局, 2013/4/1
13. 阪大 IR サイト <http://irproject.spo.iai.osaka-u.ac.jp/>
14. 米国のエンrollmentマネジメントマネジメントと IR について, 畠田敏行 (茨城大学評価室), H23.9.15 大学評価担当者集会 (福岡)

http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/documents/2011/0915/h23-0915_shimada_ppt.pd

15.エンrollmentマネジメントと学生調査,福島真司,Between,2012 2 - 3 月号

16.エンrollmentマネジメントを効果的に進めるための IR について

山本 嘉一郎,NII-Electronic Library Service

<https://ci.nii.ac.jp/els/contents110009684596.pdf?id=ART0010166404>

17.大学生のキャリア形成を支援するキャリアポートフォリオの改善研究,前田 吉広,大学教育論叢 第 3 号 p67-73

18.社会調査士をめざす学生のみなさん JASR 学生サイト

社会調査の「専門家」社会調査士を目指す学生むけの 社会調査士学生サイト,社会調査協会

<http://www.jasr.or.jp/students/index.htm>

19.同上 役立ちリンク

<http://www.jasr.or.jp/students/links.html>

20.フィールドワーク研究の倫理

<http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/user/rosaldo/100621fieldEthics.html>

21.大学評価ハンドブック, 2018 年改訂,大学基準協会

<https://www.juaa.or.jp/accreditation/university/handbook.html>

22.公立大学ファクトブック 2016

http://www.kodaikyo.org/?page_id=8900

23.公立大学ファクトブック 2017

http://www.kodaikyo.org/?page_id=9088

24.公立大学の経費規模

http://www.kodaikyo.org/wp/wp-content/uploads/2015/08/26b_7.pdf

25.国公立大学の財政の状況

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/031/siryo/_icsFiles/afieldfile/2010/04/22/1292935_2.pdf

26.佐賀大学における IR の事例, 末次剛健志

http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/documents/2017/irbs0228b/h29-0228b_suetsugu_ppt.pdf

27.学内情報を IR 業務に有効活用するための山形大学の取組について,浅野茂・福島真司・鈴木達哉

http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/documents/2015/ir1016/h27-1016_yamagata-u.pdf

28.私立大学を運営する 498 法人の経営実態調査, 帝国データバンク,

URL:<http://www.tdb.co.jp>

29.社会調査とは,一般社団法人社会調査協会 倫理規程

<http://jasr.or.jp/jasr/documents/rinrikitei.pdf>

30.新入生アンケート報告書, 京都大学高等教育研究開発推進機構,平成 22 年度版

<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0301.pdf?1288697523>

31.新入生アンケート調査結果 福井大学 アドミッションセンター 大久保 貢

https://www.u-fukui.ac.jp/~nyushi/admission/ao_news/news_2006_9_02.pdf

32.大学 IR 支援サービス経営 IR 実践プログラム_教学 IR 実践プログラム,株式会社理経

<https://www.rieki.co.jp/product/617/>